

SENKO REPORT

第96期 中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日

- 1P 株主の皆さまへ
- 3P 部門別の概況
- 5P 事業トピックス
- 7P 連結財務諸表
- 9P 会社概要
- 10P 株式情報



SENKO

証券コード 9069

中期経営三ヵ年計画の最終年度として 目標達成に向け、積極経営を進めています



平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第96期中間期における

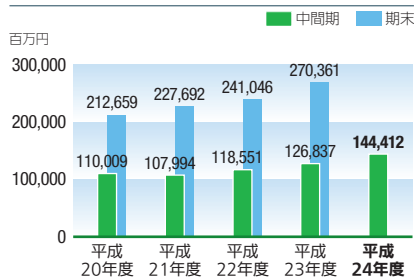
営業の概況と決算について、ご報告申し上げます。

積極的な販売拡大やM&A効果などで
増収増益となりました

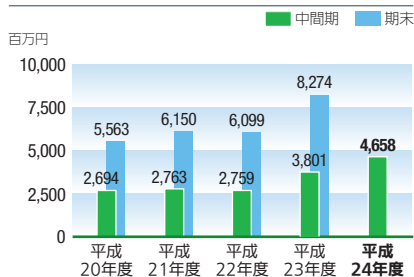
当第2四半期連結累計期間(中間期)における日本経済は、復興関連需要やエコカー補助金などの政策効果を受けて、生産活動や個人消費などが緩やかに持ち直しました。しかし、足元の景気状況は欧州債務問題の再燃、中国や新興国の経済成長の鈍化、円高などの影響から不安定な状況となっております。

物流業界におきましては、東日本大震災による物量減少の回復、生産活動や個人消費の緩やかな持ち

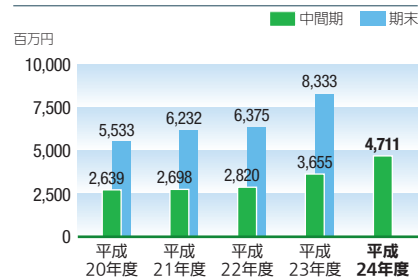
連結営業収益



連結営業利益



連結経常利益



直しを受けて物量が改善傾向にあったものの、当中間期後半に入った頃から輸出や生産活動が弱まり、取扱物量にも陰りが見えてまいりました。

このような環境の中、当社グループは平成22年4月にスタートさせた「Moving Global」をコーポレートスローガンとする中期経営三ヵ年計画の最終年度として、国内外の物流ニーズに対応するべく、来年度以降の開設を目指して新たな物流施設を計画するなど積極的な経営を進めております。9月には商事・貿易事業強化の一環として、北海道、東北地区で健康食品や飲料、日用雑貨、化粧品などの卸売りをを行う「株式会社オバタ」を子会社化しました。

当期の業績といたしましては、新規顧客の積極開拓や、前期に千葉県野田市などで大型設備を開設した効果があったこと、同じく前期に「株式会社スマイル」「中国ピアノ運送株式会社」をM&Aで子会社化したことなどにより、連結営業収益は1,444億12百万円(対前年同期比13.9%増)となりました。

一方、利益面におきましては、売上拡大、M&A、生

産性向上、ならびにコスト削減などの効果によって、連結営業利益は46億58百万円(同22.6%増)、連結経常利益は47億11百万円(同28.9%増)となりました。連結四半期純利益は26億74百万円(同62.5%増)となりました。

中間期の業績を踏まえ、業績連動配当として1株1円の増配を実施します

当社は将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまへの利益還元を充実させるため、安定配当に加えて業績連動を考慮した配当の実施を利益配分に関する基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、当初1株当たり6円としていましたが、当中間期の決算状況と今後の見通しなどを踏まえ、1株当たり7円に増配いたしました。年間配当金は、1株当たり13円とさせていただきます。

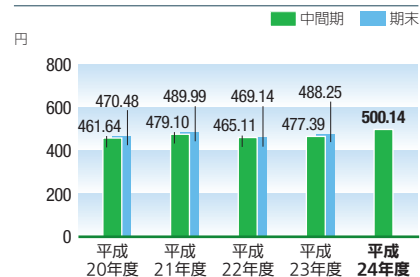
連結四半期(当期)純利益



連結一株当たり四半期(当期)純利益



連結一株当たり純資産



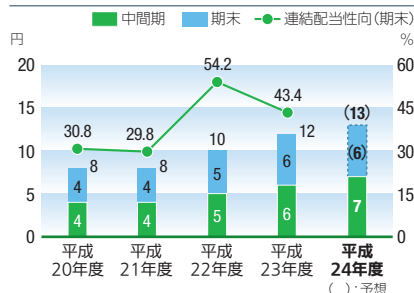
予断を許さない経済状況下、 グループ総体で中期経営計画の達成に 邁進します

今後の日本経済は、公共投資や個人消費が底堅く推移するものの、欧州債務問題の再燃、中国など海外経済の減速懸念、円高の長期化などにより、輸出や生産活動が弱まっており、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループは中期経営ビジョンに基づき、社会との共生を図り、従業員の成長志向を育み、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスをグローバルに提供する「流通情報企業」をグループ全体で目指してまいります。同時にグループ人材の意欲と健康の向上・能力アップを図る中で、法令順守・環境対応・安全重視を柱として、企業としての社会的責任(CSR)を全うしていく所存です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

一株当たり配当金／連結配当性向



免責事項

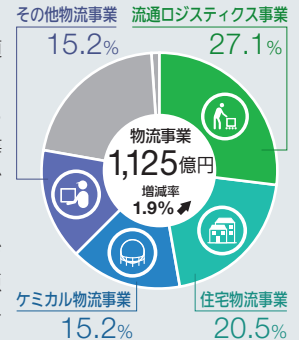
本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

部門別(セグメント別)の概況

物流事業

自動車運送事業のほか、鉄道利用運送、海上運送、国際運送、倉庫業、お客さまの構内における原材料および製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営などの事業から構成される部門です。

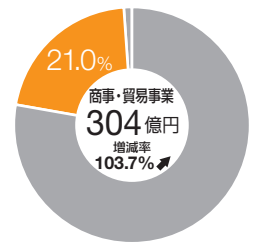
流通ロジスティクス事業において前期に稼働した大型拠点開設効果によりGMS(総合スーパー)向けの物流が伸長したことや、住宅物流事業において住宅資材に関する物流が伸長したこと、前期に子会社となった中国ピアノ運送(株)の収益が寄与したことなどにより、当中間期の事業収入は1,125億16百万円と対前年同期比1.9%の増収となりました。



商事・貿易事業

石油販売、商事販売、貿易事業などの事業から構成される部門です。

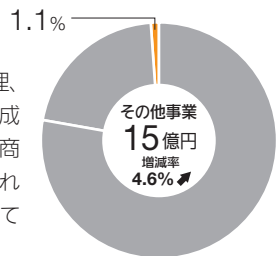
前期に(株)スマイルを子会社としたこと、貿易事業および石油販売事業が拡大したことなどにより、当中間期の事業収入は303億69百万円と対前年同期比103.7%の増収となりました。



その他事業

情報処理受託、自動車修理、保険代理業などの事業から構成される部門です。物流事業、商事・貿易事業の2部門に含まれない事業を主要サービスとしております。

当中間期は情報処理事業の売上増加などにより、事業収入は15億26百万円と対前年同期比4.6%の増収となりました。

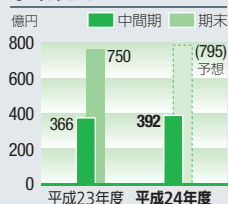




流通ロジスティクス事業



事業収入



事業収入は**392億円**と対前年同期比**7.1%**の増収となりました。

量販店や百貨店、専門店など、小売店さま向けの物流サービスを行う事業です。

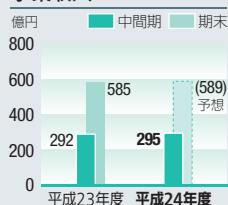
当中間期は、前期に稼働した大型拠点開設効果によりGMS(総合スーパー)向けの物流が伸長したことや、ドラッグストア向けの物流で新たな顧客を獲得したことなどにより、増収となりました。



住宅物流事業



事業収入



事業収入は**295億円**と対前年同期比**1.2%**の増収となりました。

住宅メーカーさまの製品を工場から建設現場へ輸送するサービスや、住宅資材メーカーさまの住宅資材の輸送などの物流サービスを行う事業です。

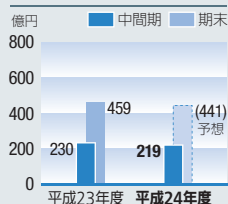
当中間期は、昨年の仮設住宅などの震災復旧需要が剥落したことによる物量減少がありましたが、積極的な販売拡大の効果があり、住宅資材メーカーさま向けの売上が伸長し、増収となりました。



ケミカル物流事業



事業収入



事業収入は**219億円**と対前年同期比**4.7%**の減収となりました。

プラスチックなどの原料となる樹脂やプラスチック成型品、加工品の輸送や、機械などに使われる潤滑油の輸送に関する物流サービスを行う事業です。

当中間期も積極的な販売拡大を行い、新たな顧客を獲得しましたが、円高や需要減少などによる輸出や生産活動の低下を受けて貨物量が減少したこともあり、事業全体では減収となりました。



その他物流事業



事業収入



事業収入は**219億円**と対前年同期比**0.8%**の増収となりました。

上記以外の物流サービス事業です。現在、当社グループが手掛けている代表的な物流サービスは、食品・電機・機械などの製品に関する物流、商社さまの商品の物流、引越サービスです。

当中間期は、中国ピアノ運送㈱のM&A効果や、食品輸送、電機・機械輸送の分野で新規拡販を行ったことなどにより、増収となりました。

お客様のグローバルSCM※1を構築するクラウドシステムを開発、稼働



当社は、グローバルに活躍されるお客様のサプライチェーンを効率化するため、当社独自のクラウドシステム「BCクラウド」を開発し、稼働させました。

その主な機能である「汎用倉庫クラウドシステム」と「クラウドSCEMシステム」をご紹介します。

※1:SCM(Supply Chain Management)

原材料・部品の調達から、製造、物流、販売までの一連の過程(サプライチェーン)における情報の流れを整理・統合・共有して、サプライチェーン全体の効率化を図ること。

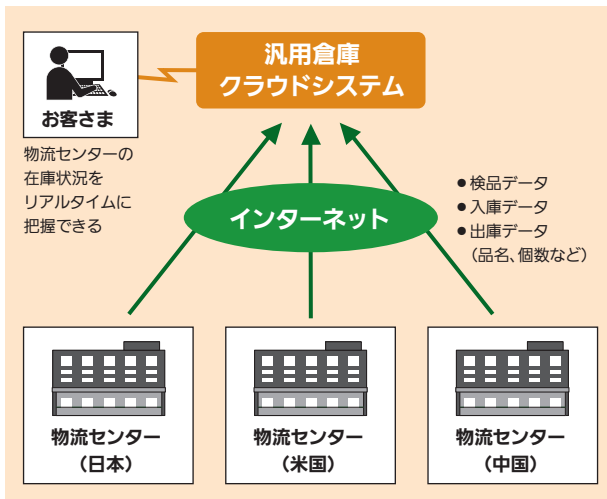
汎用倉庫クラウドシステム

全世界で利用可能な倉庫管理システム

当社は国内外に拠点を展開されるお客様向けに「汎用倉庫クラウドシステム」を開発しました。

これはインターネットを利用した倉庫管理システムで、インターネットを使用できる環境であれば、世界中どこでも利用でき、国境を越えたサプライチェーンでも、距離を感じないリアルタイムな物流情報が共有できます。

■汎用倉庫クラウドシステムの例



また、海外でも使用するため、日本語だけではなく、英語、中国語などにも対応。すでに中国、米国にあるセンコーグループの物流センターで導入しています。

統合サーバーによる管理とシステムの標準化により、低コスト・短納期を実現

この汎用倉庫クラウドシステムは、物流情報を全て当社データセンターの統合サーバーで管理します。そのため、お客様がサーバーを設置する必要はなく、システム導入・維持・管理にかかる費用が削減できます。

また、これまではお客様ごとに開発していた倉庫システムを標準化。システム導入時に、それぞれのお客様用に汎用倉庫クラウドシステムをカスタマイズすることにより、従来は2ヵ月以上かかっていたシステム立上げを、3~10日に短縮できます。

災害時に備えてバックアップセンターを設置

また、当社はおお客様の大切な物流情報を守るため、業界に先駆けてデータバックアップセンターを設置しています。

万が一、地震などの災害でデータセンターの機能がストップした場合にも、30分以内に物流システムを復旧できる体制を構築。お客様のリスク管理体制の強化を支援しています。

クラウド SCЕМシステム

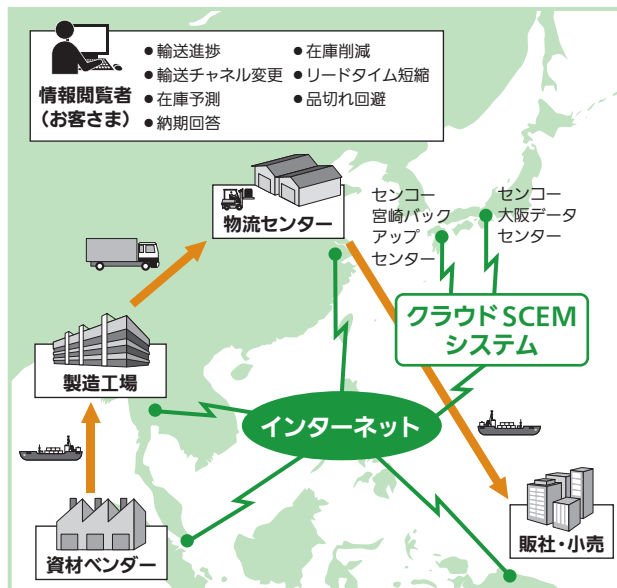
グローバルサプライチェーンの「見える化」を実現

グローバルに展開されているお客さま向けに、物流情報を管理するための「クラウドSCЕМ^{※2}システム」を開発しました。

このシステムは、多国間、複数企業にわたるグローバルサプライチェーンにおいて、調達・製造・輸送・在庫・配送・販売などの物流プロセスを「見える化」するものです。お客さまは国内・海外を問わず在庫状況や輸送進捗、生産状況などをリアルタイムに把握することが可能になり、在庫の最適化や納期の短縮など、効率化を図ることができます。

※2: SCЕМ (Supply Chain Event Management)

SCМを高度化したシステム。サプライチェーンを「見える化」し、発生するイベント(貨物の到着や積み込み、出荷など)や予定したプロセスが計画通りに進んでいるかリアルタイムで監視・管理する。



カザフスタン国鉄と業務提携の覚書を締結

当社は今年8月、カザフスタン国有鉄道(KTZ)と、カザフスタンでの物流業務全般で相互協力するため、業務提携の覚書を締結しました。

両社が、カザフスタンでの国内および国際物流、日本・韓国・中国と中央アジア・ロシア・欧州を結ぶカザフスタンを経由したトランジット輸送の拡大に向け、物流システム改革や施設開発、先端IT技術の活用、競争力のある輸送ルート開発、輸送貨物の増大など、物流業務全般で相互協力します。特に、国際物流とトランジット輸送の発展に向け、新たな輸送ルートの開発、アジアとヨーロッパ間におけるマルチモーダル輸送(自動車、鉄道、船舶などを組み合わせた輸送)の強化などに取り組むほか、当社がカザフスタンで物流事業を展開する際に、KTZが最大限の協力をすることにも合意しています。

また、これらを具体的に実現するため、両社でワーキンググループを設け、東アジアとカザフスタン間やカザフスタンを経由する輸送貨物の拡大などに取り組んでいきます。



KTZ本社(カザフスタン共和国アスタナ市)で行われた調印式
左: KTZのA. マミン社長 右: 当社社長の福田

四半期連結貸借対照表

単位:百万円

| | 前連結 会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|--------------|-----------------------------|----------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,354 | 13,715 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 40,688 | 40,318 |
| 商品及び製品 | 4,087 | 3,900 |
| 販売用不動産 | 3 | 3 |
| 仕掛品 | 150 | 230 |
| 原材料及び貯蔵品 | 188 | 168 |
| その他 | 5,834 | 6,021 |
| 貸倒引当金 | △ 53 | △ 70 |
| 流動資産合計 | 64,254 | 64,288 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 45,806 | 45,150 |
| 土地 | 39,837 | 39,852 |
| その他(純額) | 10,495 | 10,181 |
| 有形固定資産合計 | 96,139 | 95,184 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,730 | 3,588 |
| その他 | 3,505 | 3,546 |
| 無形固定資産合計 | 7,235 | 7,135 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 8,810 | 9,257 |
| 繰延税金資産 | 4,000 | 4,192 |
| その他 | 22,687 | 22,611 |
| 貸倒引当金 | △ 280 | △ 268 |
| 投資その他の資産合計 | 35,217 | 35,794 |
| 固定資産合計 | 138,592 | 138,113 |
| 資産合計 | 202,847 | 202,402 |

| | 前連結 会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|------------------|-----------------------------|----------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 32,297 | 29,428 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 4,900 | — |
| 短期借入金 | 13,936 | 14,484 |
| 未払法人税等 | 2,281 | 1,790 |
| 賞与引当金 | 3,125 | 3,364 |
| 役員賞与引当金 | 172 | 76 |
| 災害損失引当金 | 43 | — |
| その他 | 11,327 | 10,946 |
| 流動負債合計 | 68,084 | 60,091 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 12,000 | 12,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | — | 5,000 |
| 長期借入金 | 40,422 | 41,787 |
| 退職給付引当金 | 9,468 | 9,498 |
| 役員退職慰労引当金 | 66 | 61 |
| 特別修繕引当金 | 52 | 61 |
| 資産除去債務 | 316 | 320 |
| その他 | 9,162 | 8,733 |
| 固定負債合計 | 71,489 | 77,462 |
| 負債合計 | 139,573 | 137,553 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,521 | 20,521 |
| 資本剰余金 | 18,782 | 18,782 |
| 利益剰余金 | 22,901 | 24,816 |
| 自己株式 | △ 1,049 | △ 1,044 |
| 株主資本合計 | 61,155 | 63,075 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 157 | △ 60 |
| 繰延ヘッジ損益 | 156 | △ 52 |
| 為替換算調整勘定 | △ 44 | △ 35 |
| その他の包括利益累計額合計 | 269 | △ 147 |
| 新株予約権 | 149 | 195 |
| 少数株主持分 | 1,700 | 1,725 |
| 純資産合計 | 63,274 | 64,848 |
| 負債純資産合計 | 202,847 | 202,402 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

四半期連結損益計算書

単位:百万円

| | 前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日) | 当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日) |
|-------------------|--|--|
| 営業収益 | 126,837 | 144,412 |
| 営業原価 | 115,782 | 129,976 |
| 営業総利益 | 11,055 | 14,436 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,253 | 9,777 |
| 営業利益 | 3,801 | 4,658 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 92 | 87 |
| 受取配当金 | 430 | 473 |
| その他 | 219 | 282 |
| 営業外収益合計 | 743 | 843 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 585 | 586 |
| その他 | 302 | 204 |
| 営業外費用合計 | 888 | 790 |
| 経常利益 | 3,655 | 4,711 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 35 |
| 固定資産売却損 | 299 | — |
| 特別退職金 | 179 | — |
| 固定資産除却損 | 68 | — |
| リース解約損 | 31 | — |
| 特別損失合計 | 578 | 35 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,077 | 4,675 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 518 | 1,708 |
| 法人税等調整額 | 981 | 275 |
| 法人税等合計 | 1,500 | 1,984 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,577 | 2,690 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △ 68 | 16 |
| 四半期純利益 | 1,645 | 2,674 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

四半期連結包括利益計算書

単位:百万円

| | 前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日) | 当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,577 | 2,690 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20 | △ 218 |
| 繰延ヘッジ損益 | 9 | △ 216 |
| 為替換算調整勘定 | 3 | 12 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △ 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 33 | △ 421 |
| 四半期包括利益 | 1,610 | 2,268 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,667 | 2,257 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △ 57 | 11 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

| | 前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日) | 当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,266 | 3,885 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 11,229 | △ 3,570 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,059 | 37 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6 | 8 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,103 | 361 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,394 | 13,354 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 16,497 | 13,715 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

会社概要

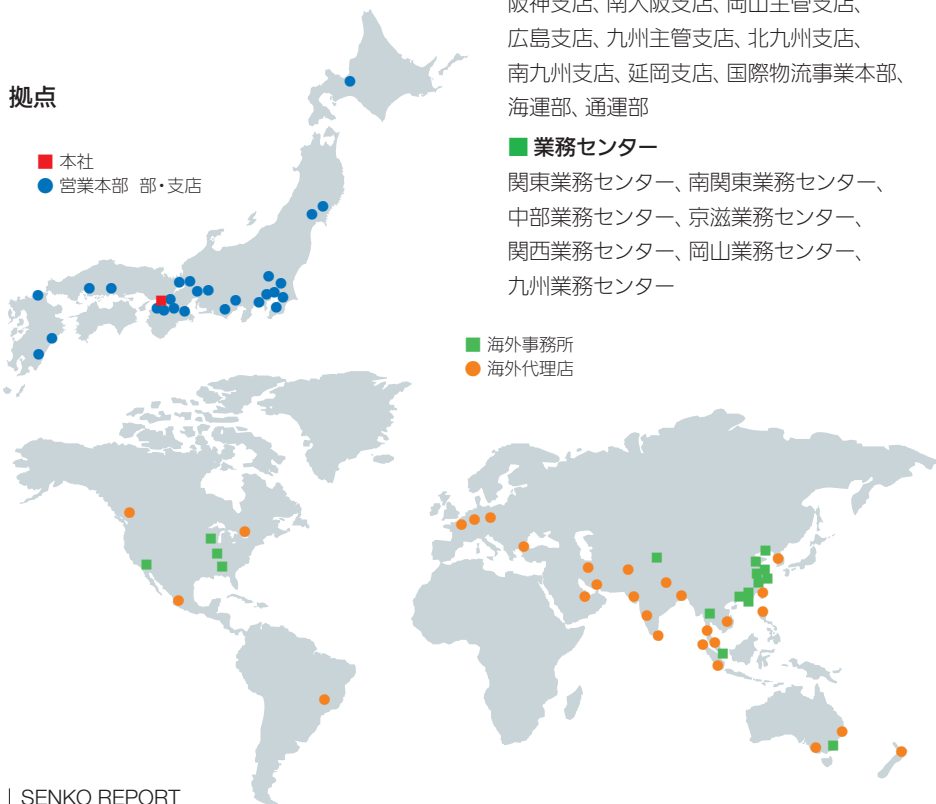
(平成24年9月30日現在)

商号 センコー株式会社
 資本金 20,521,133,751円
 創業 大正5年9月
 設立 昭和21年7月
 本社 〒531-6115
 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
 電話(06)6440-5155(代表)

事業所 330カ所
 従業員 8,578名
 貨物自動車 3,252台
 所有船舶 11隻
 倉庫 2,190,516m²

※グループ合計

拠点



主要な事業所

(平成24年9月30日現在)

■ 営業本部・営業部

住宅物流営業本部
 ケミカル物流営業本部
 ロジスティクス営業本部
 百貨店物流営業部

■ 部・支店

札幌主管支店、札幌南支店、仙台主管支店、
 仙台北支店、関東主管支店、茨城支店、柏支店、
 埼玉主管支店、埼玉北支店、埼玉南支店、
 東京主管支店、東東京支店、神奈川支店、
 千葉支店、静岡主管支店、静岡西支店、
 名古屋主管支店、小牧支店、三重支店、
 京滋主管支店、京滋東支店、大阪主管支店、
 阪神支店、南大阪支店、岡山主管支店、
 広島支店、九州主管支店、北九州支店、
 南九州支店、延岡支店、国際物流事業本部、
 海運部、通運部

■ 業務センター

関東業務センター、南関東業務センター、
 中部業務センター、京滋業務センター、
 関西業務センター、岡山業務センター、
 九州業務センター

役員

(平成24年9月30日現在)

| | |
|--------------|-------|
| 代表取締役社長 | 福田 泰久 |
| 代表取締役副社長執行役員 | 藤森 正三 |
| 取締役専務執行役員 | 手塚 武興 |
| 取締役専務執行役員 | 高橋 久男 |
| 取締役専務執行役員 | 田中 増雄 |
| 取締役常務執行役員 | 田中 健悟 |
| 取締役常務執行役員 | 山中 一裕 |
| 取締役常務執行役員 | 寺町 博文 |
| 取締役執行役員 | 森本 康司 |
| 取締役執行役員 | 川瀬 由洋 |
| 取締役執行役員 | 尾池 和昭 |
| 取締役常勤監査役 | 飴野 仁子 |
| 取締役常勤監査役 | 遠山 泰 |
| 取締役常勤監査役 | 岡本 克美 |
| 取締役常勤監査役 | 辻 正和 |
| 取締役常勤監査役 | 松本 雄三 |
| 取締役常務執行役員 | 宮津 純二 |
| 取締役常務執行役員 | 大迫 友行 |
| 取締役執行役員 | 山本 隆志 |
| 取締役執行役員 | 白木 健一 |
| 取締役執行役員 | 米司 博 |
| 取締役執行役員 | 谷口 玲 |
| 取締役執行役員 | 多田 政美 |
| 取締役執行役員 | 佐々木信郎 |
| 取締役執行役員 | 澤田 孝志 |
| 取締役執行役員 | 是沢 可人 |
| 取締役執行役員 | 室崎 行雄 |
| 取締役執行役員 | 鶴留 和治 |
| 取締役執行役員 | 伊藤 彰 |
| 取締役執行役員 | 瑠璃垣 潔 |
| 取締役執行役員 | 川崎 寛治 |
| 取締役執行役員 | 前田 龍宏 |

子会社等

(平成24年9月30日現在)

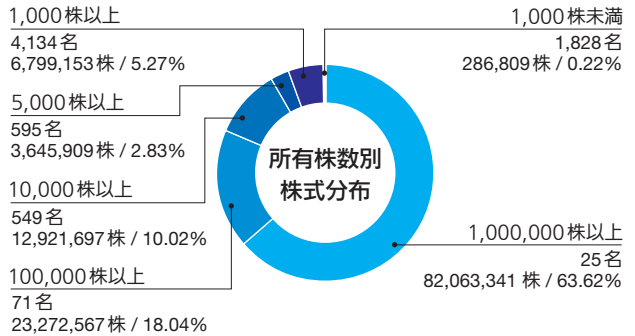
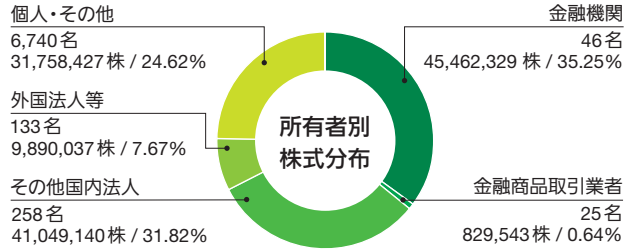
- センコー商事株式会社
- 株式会社スマイル
- 株式会社丸藤
- 株式会社センコー保険サービス
- センコー情報システム株式会社
- ロジ・ソリューション株式会社
- 株式会社センコー引越プラザ
- センコーエーラインアマン株式会社
- 東京納品代行株式会社
- イマイ運送株式会社
- 中国ピアノ運送株式会社
- 札幌センコー運輸株式会社
- 東北センコー運輸株式会社
- 関東センコー運輸株式会社
- 埼玉センコー運輸整備株式会社
- センコー住宅物流株式会社
- 千葉センコー運輸整備株式会社
- センコーファッション物流株式会社
- 柏センコー運輸株式会社
- 野田センコーロジサービス株式会社
- 神奈川センコー運輸株式会社
- 北陸センコー運輸株式会社
- 富士センコー運輸株式会社
- 大東センコーアポロ株式会社
- 東海センコー運輸株式会社
- 豊橋センコー運輸株式会社
- 三重センコーロジ株式会社
- 滋賀センコー運輸整備株式会社
- 大阪センコー運輸株式会社
- 東京納品代行西日本株式会社
- 南大阪センコー運輸整備株式会社
- 阪神センコー運輸株式会社
- 江坂運輸株式会社
- 阪神運送株式会社
- 奈良センコー物流株式会社
- 岡山センコー運輸株式会社
- 三協貨物株式会社
- 山陽センコー運輸株式会社
- 中四国ロジスティクス株式会社
- 株式会社四国冷凍運輸倉庫
- 福岡センコー運輸株式会社
- 南九州センコー株式会社
- 宮崎センコー運輸整備株式会社
- 宮崎センコーアポロ株式会社
- センコーフーズ株式会社
- 株式会社クレフィール湖東
- S-TAFF 株式会社
- センコービジネスサポート株式会社
- ロジファクタリング株式会社
- センコーメディカルロジスティクス株式会社
- 株式会社センコースクールファーム鳥取
- 富士ラベル株式会社
- 株式会社タカノ機械製作所
- 株式会社オパタ
- Senko Logistics (USA) Inc.
- Senko (USA) Inc.
- 大連三興物流有限公司
- 扇拡物流（上海）有限公司
- 上海扇拡国際貨運有限公司
- 上海斯美榮貿易有限公司
- 広州扇拡物流有限公司
- Senko International Logistics (Hong Kong) Ltd.
- 青島雪興国際物流有限公司
- 瀋陽扇拡物流有限公司
- Senko (Thailand) Co.,Ltd.
- Senko International Logistics Pte. Ltd.
- Senko Logistics Australia Pty Ltd
- Senko - Lancaster Silk Road Logistics LLP
- Japan Select LLP

(注) ○は連結子会社を示しております。

株式の状況

(平成24年9月30日現在)

発行可能株式総数 294,999,000 株
 発行済株式総数 128,989,476 株
 株主総数 7,202 名



大株主(上位10位)

(平成24年9月30日現在)

| 株主名 | 所有株式数(株) | 所有比率(%) |
|----------------------|------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 16,424,000 | 12.73 |
| 旭化成株式会社 | 11,676,726 | 9.05 |
| センコーグループ従業員持株会 | 7,712,743 | 5.98 |
| 積水化学工業株式会社 | 6,785,900 | 5.26 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 5,344,000 | 4.14 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 4,252,000 | 3.30 |
| いすゞ自動車株式会社 | 4,139,689 | 3.21 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 3,439,170 | 2.67 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 3,169,655 | 2.46 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 2,300,516 | 1.78 |

株主メモ

| | |
|------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 期末配当金受領株主 確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主 確定日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 特別口座の口座管理機関 | |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料) |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 |
| 公告の方法 | 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.senko.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に 公告いたします。) |

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ビジネスと暮らしを運んで50年 ～センコーの引越サービス～



センコーグループでは㈱センコー引越プラザをはじめ、平成21年にグループ会社となったイヌイ運送(株)など、全国に広がるネットワークで引越サービスを提供しております。

そのサービスは、住宅物流トップクラスの実績を活かした個人の引越、オフィス移転のほか、最近では、図書分類法に基づく整頓・収納まで行う図書館引越や、大型医療機器の輸送から患者さまの移送まで行う病院引越など、特殊な引越にも物流事業で培ったノウハウを活用して取り組んでおります。

センコーの引越サービス、皆さまのお引越にもぜひお役にてください。

お問合せ先

■㈱センコー引越プラザ TEL. 0120-1050-55
URL <http://www.plaza.senko.co.jp/>

■イヌイ運送(株) TEL. 0120-51-1254
URL <http://www.inui-transport.co.jp/>